第30期報告書

(平成22年4月1日~平成23年3月31日)



株式会社 ワークマン

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

このたびの東日本大震災により被災された皆様に謹んでお見舞い申しあげるととも に、一日も早い復旧を心からお祈り申しあげます。

ここに、当社第30期報告書をお手許にお届けするにあたり一言ご挨拶申しあげます。

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策効果や海外経済復調による輸出の増加などにより景気は持ち直しつつありましたが、3月11日の東日本大震災の経済への影響は甚大であり、先行きは非常に不透明な状況となっております。

ワーキング・ユニフォーム業界も、製造業などの業績回復により需要は増加いたしましたが、原材料の高騰やデフレ基調の継続により厳しい状況が続いております。

このような中で当社は、商品政策ではグローバルソーシングの開拓で、作業用品を中心に EDLP (エブリデー・ロー・プライス) 商品187アイテムの開発と海外サプライヤーとの直接取引を開始し既存商品の原価低減を図りました。販売政策では、作業用品を充実させた売場改装の実施により個店売上の向上に取り組むとともに、低収益店舗を中心にDMの発送やクローバー活動の実施で新規ユーザーの獲得に努めました。店舗展開では、九州福岡県へ初出店したほか、南関東・近畿以西を中心に人口密度の高い地域でのドミナント化を進め、同時に既存店のスクラップ&ビルドと低収益店舗のクローズを実施、また震災による津波と火災により被災した2店舗を閉店いたしました。

当事業年度は、開店23店舗、スクラップ&ビルド1店舗、閉店7店舗を実施、平成23年3月31日現在の営業店舗数は、フランチャイズ・ストア (加盟店A契約店舗) が前事業年度末より9店舗増の508店舗、直営店 (加盟店B契約店舗及びトレーニング・ス

トア) は前事業年度末より 7 店舗増の157店舗で、1 都 2 府34県下に合計665店舗となりました。

この結果、当事業年度のチェーン全店売上高は519億33百万円(前期比8.9%増、既存店前期比6.9%増)となりました。また営業総収入は370億10百万円(前期比11.1%増)、営業利益44億76百万円(前期比25.7%増)、経常利益53億91百万円(前期比21.6%増)、当期純利益は、資産除去債務の計上など特別損失で5億57百万円発生したことにより27億42百万円(前期比10.5%増)となりました。

次期の見通しにつきましては、原油高や円高の継続に加えて、東日本大震災の影響により先行き不透明感は一層増しており、個人消費につきましても生活防衛型消費が さらに進むものと思われます。

このような環境の中で当社は、海外サプライヤーの開拓と直接取引の拡大により EDLP商品の強化を図るとともに徹底した在庫管理と効果的な販促活動の展開により加盟店を支援してまいります。

店舗展開では、南関東・近畿・九州地方を中心に、ドミナントエリアの強化を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成23年6月

取締役会長 土屋 嘉雄取締役社長 栗山 清治

商品別の販売状況

直営店(加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア)

(単位:百万円)

×		分	\	第29期 (平成22年3月期)	第30期 (平成23年3月期)	増(△減)
ファ	ミリ	一 才	マ 料	2,539	2,958	418
カジ	ュアノ	レウニ	エア	2,004	2,274	269
ワー	キング	グウニ	エア	7,419	7,884	465
履			物	4,785	5,471	685
作	業	用	品	7,581	8,562	981
そ	の		他	915	981	65
台	ì	計	-	25,246	28,133	2,886

⁽注) 上記の金額には、加盟店向け商品供給売上高を含めて表示しております。

フランチャイズ・ストア(加盟店A契約店舗)

(単位:百万円)

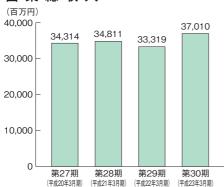
×	Σ	分	\	第29期 (平成22年3月期)	第30期 (平成23年3月期)	増(△減)
ファ	ミリ	一才	7 料	3,958	4,329	371
カジ	ュアノ	レウニ	エア	3,728	4,167	438
ワー	キンク	グウニ	エア	11,963	12,484	520
履			物	8,584	9,028	443
作	業	用	品	11,107	11,970	863
そ	の		他	1,365	1,355	△9
É	ì	計	-	40,707	43,336	2,629

設備投資の状況

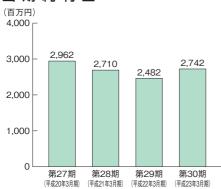
当事業年度における設備投資の総額は、9億18百万円であり、その内容は自社店舗の建設など出店関係で3億76百万円、新規出店に関連して賃貸借契約に係る差入保証金5億41百万円であります。

業績の推移

営業総収入



当期純利益



総資産



経常利益



1株当たり当期純利益



純 資 産



貸借対照表

期;	211	生 o h til	第20 期
科目	別	第30期 (平成23年 3月31日現在)	第29期 (平成22年 3月31日現在)
	<u>></u> 部	(0月0日班江/	(0/30/11/2011/
流動資産		24,426,153	20,723,378
現金及び預:	金	15,769,993	11,752,479
売 掛 :	金	37,860	28,844
加盟店貸勘	定	3,985,009	4,191,775
商	品	3,713,515	3,962,614
貯 蔵	品	22,748	20,877
繰延税金資	産	226,085	166,324
未 収 入 :	金	113,428	80,996
1年内回収予定差入保証	金	493,908	464,995
そ の 1	他	63,666	55,322
貸 倒 引 当 音	金	△62	△851
固定資産		13,543,264	13,289,104
有形固定資産		6,722,407	6,789,567
建	物	2,361,242	2,563,059
構 築	物	676,338	648,958
工具器具備	5	293,418	308,505
土	地	2,966,297	2,966,297
リース資	産	425,110	302,746
無形固定資産		179,949	113,390
投資その他の資産		6,640,907	6,386,146
投資有価証	券	3,151	3,097
長期前払費」	用	706,828	712,747
繰 延 税 金 資 j	産	550,332	324,198
差入保証:	金	5,370,912	5,336,422
そ の 1	他	36,440	35,333
貸 倒 引 当 :	金	△26,758	△25,651
資 産 合 計		37,969,417	34,012,483

		(単位:千円)
期別	第30期	第29期
科目	(平成23年 3月31日現在)	(平成22年 3月31日現在)
負債の部		
流動負債	7,296,078	6,101,469
買 掛 金	2,203,821	1,851,434
加盟店買掛金	635,116	576,233
加盟店借勘定	99,968	78,942
短 期 借 入 金	1,350,000	1,350,000
リース債務	24,371	15,241
未 払 金	972,876	932,840
未払法人税等	1,466,850	864,786
未払消費税等	126,997	63,823
未払費用	229,747	222,593
役員賞与引当金	42,550	37,829
役員退職慰労引当金	_	16,400
災害損失引当金	41,600	-
リース資産減損勘定	16,543	10,565
そ の 他	85,634	80,780
固定負債	2,187,203	1,412,837
リース債務	441,448	313,252
長期預り保証金	1,070,978	1,019,078
長期リース資産減損勘定	115,456	80,506
資産除去債務	559,321	-
負 債 合 計	9,483,282	7,514,307
純 資 産 の 部		
株主資本	28,485,486	26,497,558
資 本 金	1,622,718	1,622,718
資本剰余金	1,342,600	1,342,600
資本準備金	1,342,600	1,342,600
利益剰余金	25,584,177	23,596,105
利 益 準 備 金	178,620	178,620
その他利益剰余金	25,405,557	23,417,485
別途積立金	21,150,000	19,150,000
繰越利益剰余金	4,255,557	4,267,485
自己株式	△64,010	△63,865
評価・換算差額等	649	617
その他有価証券評価差額金	649	617
純 資 産 合 計	28,486,135	26,498,176
負債・純資産合計	37,969,417	34,012,483

⁽注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

第30期 6,763,254千円 第29期 6,386,699千円

^{2.} 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目 営 業 総 収 入 売 上 高 加 盟 店 か ら の 収 入	第30期 (自 平成22年4月1日) 至 平成23年3月31日) 37,010,160 28,133,261	第29期 (自 平成21年4月1日) 至 平成22年3月31日) 33,319,372
営業総収入 売 上 高	至 平成23年3月31日/ 37,010,160	【至 平成22年3月31日 <i>】</i>
売 上 高		33,319,372
	28,133,261	
加盟店からの収え		25,246,920
	5,909,891	5,288,153
その他の営業収入	2,967,006	2,784,299
売 上 原 価	24,953,825	22,698,758
営業総利益	12,056,334	10,620,613
販売費及び一般管理費	7,579,720	7,059,276
営 業 利 益	4,476,614	3,561,337
営業外収益	945,373	903,617
受 取 利 息	279,054	290,789
仕 入 割 引	164,930	151,262
そ の 他	501,387	461,564
営 業 外 費 用	30,819	30,000
支 払 利 息	30,794	29,901
そ の 他	25	98
経 常 利 益	5,391,167	4,434,953
特別利益	-	1,470
貸倒引当金戻入益	-	969
固定資産売却益	-	500
特別 損失	557,943	113,632
固定資産売却損	3,088	-
固定資産除却損	2,796	13,122
減 損 損 失	92,601	84,110
役員退職慰労引当金繰入額	-	16,400
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	416,195	-
災 害 に よ る 損 失	43,260	-
税 引 前 当 期 純 利 益	4,833,224	4,322,790
法人税、住民税及び事業税	2,376,146	1,899,043
法人税等調整額	△285,918	△59,106
当期 純利益	2,742,995	2,482,854

(注) 1. 売上高に含めて計上している加盟店向け商品供給売上高は次のとおりであります。

第30期 19,536,264千円 第29期 18,279,782千円

2. 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。

第30期 43,336,998千円 第29期 40,707,960千円

3. 直営店と加盟店をあわせたチェーン全店の売上高は次のとおりであります。

第30期 51,933,996千円 第29期 47,675,098千円

4. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(単位:千円)

				(単位:千円)
			第30期	第29期
			(自 平成22年4月1日) 至 平成23年3月31日)	(自 平成21年4月1日) 至 平成22年3月31日)
		前期末残高	1.622.718	1.622.718
	資	当期変動額	1,022,710	1,022,710
	資本金	当期変動額合計	_	=
	314	当期末残高	1,622,718	1,622,718
	咨	前期末残高	1,342,600	1,342,600
	資本剰余金	当期変動額		
	剰 余	当期変動額合計	_	_
	金	当期末残高	1,342,600	1,342,600
		前期末残高	23,596,105	21,868,176
	利	当期変動額		
ли.	益	剰余金の配当	△754,922	△754,925
株	利益剰余金	当期純利益	2,742,995	2,482,854
主	金	当期変動額合計	1,988,072	1,727,928
資		当期末残高	25,584,177	23,596,105
本		前期末残高	△63,865	△63,773
74"	自	当期変動額		
	自己株式	自己株式の取得	△145	△91
	式	当期変動額合計	△145	△91
		当期末残高	△64,010	△63,865
		前期末残高	26,497,558	24,769,721
	株	当期変動額		
	主容	剰余金の配当	△754,922	△754,925
	 桑	当期純利益	2,742,995	2,482,854
	株主資本合計	自己株式の取得	△145	△91
	-	当期変動額合計	1,987,927	1,727,837
		当期末残高	28,485,486	26,497,558
換	評	前期末残高	617	480
換算差額等		当期変動額	00	107
差 額	価	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32 32	137
等	•	当期変動額合計		137
		当期末残高	649 26.498.176	617 24.770.202
		前期未残高 当期変動額	20,438,170	∠4, / / U,∠U∠
		ヨ州を期観 - 剰余金の配当	△754.922	△754.925
糸道屋石昌	世	利永並の配当 当期純利益	2,742,995	2,482,854
Ē	È	ヨ粉杙竹並 自己株式の取得	≥,74≥,995 △145	≥,40≥,004 △91
Ê	†	日山林氏の取得	32	137
		株主貝本以外の項目の当期を勤領(代額) 当期変動額合計	1.987.959	1.727.974
		当州冬勤銀口司 当期末残高	28,486,135	26,498,176
			20,700,100	۵,۳۵۵,۱/۵

⁽注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別科 目	第30期 (自 平成22年4月1日) 至 平成23年3月31日)	第29期 (自 平成21年4月1日) 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,196,239	3,446,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△404,638	△649,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△774,087	△776,185
現金及び現金同等物の増加額	4,017,513	2,020,717
現金及び現金同等物の期首残高	11,752,479	9,731,762
現金及び現金同等物の期末残高	15,769,993	11,752,479

⁽注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

役 員 (平成23年 6 月29日現在)

取締役会長 土屋 嘉雄

代表取締役社長 栗山 清治

常務取締役 児島 芳夫 財務部・情報システム部・経営企画部担当

取締役 大森伸洋 人事部長

取締役 服部政工 商品部長

常勤監査役 新井 聖一

監 查 役 **野村 重信**

監 査 役 **土屋 隆**

(注) 監査役野村重信氏及び監査役土屋 隆氏は、社外監査役であります。

会社の概要 (平成23年3月31日現在)

商号:株式会社ワークマン設立:昭和54年11月30日

本 社:群馬県伊勢崎市柴町1732番地

資 本 金: 1,622,718,300円

従 業 員 数:213名

事業内容: フランチャイズシステムによる作業服及び作業関連用品の専門店チェーン

株式の状況 (平成23年3月31日現在)

発行可能株式総数 48.000.000株

発行済株式の総数 20,461,704株(自己株式58,498株を含む。)

株 主 数 674名

大株主(上位12名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株式会社ベイシア興業	5,760,000株	28.2%
土 屋 裕 雅	3,744,000	18.4
土 屋 嘉 雄	3,411,200	16.7
株式会社カインズ	1,973,600	9.7
ビービーエイチ フオー フイデリテイー ロープライス ストツク フアンド	1,424,400	7.0
吉 田 佳 世	345,600	1.7
大 嶽 惠	345,600	1.7
株 式 会 社 群 馬 銀 行	328,000	1.6
ワークマン取引先持株会	250,700	1.2
株 式 会 社 足 利 銀 行	240,000	1.2
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	240,000	1.2
第一生命保険株式会社	240,000	1.2

⁽注) 1. 持株比率は自己株式 (58.498株) を控除して計算しております。

^{2.} 当社の大株主でありました株式会社ベイシア興業は、平成22年12月1日付で新設分割を行い、保有する当社の 全株式を分割後新設会社の株式会社ベイシア興業が承継いたしました。なお、大株主でありました株式会社ベ イシア興業は、分割後商号変更しております。

全国ネットワーク網 東北地方 77店舗 直営店舗 FC店舗 合計 店舗数665店舗 12 青森 ■東京本部 ■関東・信越本部 岩手 7 4 11 秋田 6 4 10 3 13 宮城 中部地方 177店舗 山形 11 合計 FC店舗 直営店舗 福島 17 3 20 15 15 新潟 61 77 計 16 2 28 26 長野 山梨 11 1 12 1 0 1 富山 1 2 石川 福井 5 3 8 中国地方 23店舗 静岡 30 2 32 FC店舗 直営店舗 合計 49 9 58 愛知 3 7 岡山 4 岐阜 17 4 21 広島 1 計 155 22 177 ЩΠ 0 5 5 計 4 19 3 九州地方 1店舗 FC店舗 直営店舗 合計 福岡 0 関東・信越本部 計 東京本部 関東地方 280店舗 FC店舗 直営店舗 合計 茨城 29 6 35 19 5 24 栃木 3 群馬 23 26 61 7 68 埼玉 5 49 千葉 44 近畿地方 97店舗 27 東京 13 40 FC店舗 直営店舗 合計 神奈川 29 9 38 三重 2 232 48 280 四国地方 10店舗 滋賀 5 6 FC店舗 直営店舗 5 5 10 合計 奈良 香川 2 3 京都 4 3 7

4

12

13

10

23

23

97

徳島

愛媛

高知

計

1

1

4

2

2

0

6

3

3

1

和歌山

大阪

兵庫

計

6

11

52

株主メモ

事業年度毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

定時株主総会の基準日 毎年3月31日

配 当 基 準 日 毎年3月31日

(中間配当を行う場合は9月30日)

单元株式数 100株

株主名簿管理人および 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 特別口座の口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社

お問い合わせ先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)

公告 方法 日本経済新聞

ホームページのご案内 当社ホームページで、会社案内、IR情報などを掲載しております。

http://www.workman.co.ip

ご注意

- 1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。株主名簿管理人(みずほ信託銀行)ではお取り扱い出来ませんのでご注意ください。
- 2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、下記「特別口座口座管理機関取次所」にお問い合わせください。
- 3. 未受領の配当金につきましては、下記「特別口座口座管理機関取次所」またはみずほ銀行本 店および全国各支店でもお取り扱いいたします。

〔特別口座口座管理機関取次所〕

みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店